

令和4年第2回四万十町議会臨時会

町 長 所 信 表 明

本日ここに、令和4年第2回四万十町議会臨時会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましてはご多用中にも関わらずご参集をいただき、厚くお礼を申し上げます。

さて、ご案内のとおり去る4月5日に告示されました四万十町長選挙におきまして、引き続き今後4年間の町政を担当させていただくこととなりました。改めて、四万十町長としての責任の重さを実感しているところでございますが、ここに3期目となります町政運営の所信を申し述べさせていただきます。

平成26年4月からの二期8年間を振り返りますと、就任から間もない平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国や県が策定いたしました戦略をもとに、本町におきましても四万十町「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策と地方創生に取り組んでまいりました。

その中でも特に「人材育成」、「子育て・教育・福祉の充実」、「移住・定住促進」につきましましては、まちづくりを推進していくために欠かすことのできない施策として、国や県とも歩調を合わせながら職員一丸となって取り組んでまいりました。こうした施策が評価され、平成29年11月には、地方自治法施行70周年記念式典におきまして、「地方自治功労者総務大臣表彰」を拝受いたしました。これら施策の推進にあたりましては、議員各位をはじめ町民の皆様から温かいご指導・ご提言を賜り深く感謝申し上げます。

これらの施策に取り組んできた結果、公約の大きな柱として位置付けた「人材育成」では、町営塾「じゅうく。」の開設をはじめ、ビジネスプランコンテストの開催といった起業創業の推進、地場産業の担い手や地域リーダーの育成を支援する活動なども進めてまいりました。

また、「子育て・教育・福祉の充実」では、ファミリーサポートセンター・子育て世代包括支援センターの開設や、各種支援制度・教育環境の充実等を図ってきたほか、高齢者福祉分野では、在宅介護の推進とあわせて、高齢者の自立支援や介護予防等を進めてきたところでございます。

さらに「移住・定住促進」では、四万十川をはじめとする本町の強みを生かした積極的な情報発信や観光振興のほか、ふるさと納税を通じた関係人口の創出、さらには移住・定住へと繋がるための支援制度や住宅施策の充実など、移住定住対策の取り組みを積極的に進めてまいりました。その結果、平成26年の就任時と比較しますと、移住者や新規就農者は増加傾向にあり、各地域や産業分野の担い手も生まれてまいりました。

こうしたことから、3期目におきましては、第2次四万十町総合振興計画（後期基本計画）で掲げる「目指すまちの将来像」に向け、3つの基本方針をベースに、これまでの好循環の兆しをしっかりと継承・発展させつつ、本町の課題を克服し、更なる発展と活性化、にぎわいの創出に向け、新たな取り組みにも着手してまいりたいと考えております。

具体的には、主に「事業承継の推進」や「農山村地域への若者の定住促進」と「災害に備えた“命を守る”対策の推進」でございます。

まず1点目の「事業承継の推進」につきましては、これまで進めてまいりました起業・創業支援に加え、人口減少や後継者不足が進む中、新たな課題となっております各分野における事業承継につきまして、親族等による承継だけでなく、移住・定住も見据えた第三者承継も含め積極的に推進してまいりたいと考えており、国や県のサポート体制や助成制度に加え、町独自の仕組みづくりも検討していきたいと考えております。

続いて、2点目の「農山村地域への若者の定住促進」では、文化的施設を拠点とした街中のにぎわい創出を進める一方で、まちづくりの要となる各集落や周辺地域における担い手の確保と集落機能の維持活性化に向け、子育て支援や住宅施策を中心に、農山村地域への若者の定住促進を図ってまいりたいと考えております。

また、3点目の「災害に備えた“命を守る”対策の推進」では、「災害犠牲者ゼロ」を目指し、津波浸水区域における避難行動要支援者の避難対策や、土砂災害を防止するための急傾斜地対策を行うなど、町内全域にわたって町民の皆様の命を守る対策を進めてまいります。

その他にも、道の駅あぐり窪川周辺に、観光客等の一時的な避難場所としての機能を備えつつ、高知自動車道から町内への着地・誘導を図るための「オアシス風観光交流拠点の整備による地域観光の推進」を進めるほか、「文化的施設を拠

点としたコミュニティの醸成と芸術・文化の推進や街中のにぎわいの創出」、さらには「自然体験型教育の推進」といった取組も進めてまいりたいと考えておりますが、具体的な施策等につきましては、次回以降の町議会定例会におきまして順次お示ししたいと考えております。

なお、施策の推進にあたりましては、まちづくり基本条例にもありますとおり、町民の皆様の参画による議会・行政との「協働によるまちづくり」を進めていくことがこれまで以上に重要となつてまいりますので、引き続き議員の皆様、町民の皆様のご支援・ご協力を賜りますよう心よりお願いを申し上げまして、私の所信とさせていただきます。